

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カルラ

コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当

(氏名) 清水 あさ子

TEL 022-351-5888

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,922	△13.5	103	58.3	94	54.1	68	33.9
22年2月期第1四半期	2,221	0.0	65	35.4	61	79.6	51	475.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	11.40	11.38
22年2月期第1四半期	8.83	8.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	5,916	2,498	42.2	416.64
22年2月期	6,348	2,459	38.7	410.25

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,498百万円 22年2月期 2,459百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	5.00	5.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,200	△5.0	200	19.4	190	26.3	90	26.3	15.01
連結累計期間	8,100	0.5	270	48.3	250	59.3	110	53.0	18.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	6,009,712株	22年2月期	6,009,712株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	13,544株	22年2月期	13,544株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	6,009,712株	22年2月期第1四半期	5,794,112株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や新興国向けを中心とした輸出の増加等により一部企業の業績は回復基調にあるものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また、業界全体では業種を超えた価格競争の様相を呈しており、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商品力強化による他社との差別化、特に10分以内の提供時間と、刺身・天ぷら・すし・そば・うどん等の商品の磨き上げに継続的に取り組むとともに、製造・物流・店舗・本社管理部門において業務の効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。さらに、店舗のマネジメントにつきましては、地区長制度の導入により、きめ細かな店舗オペレーションの指導、店長教育が可能となり、店舗利益の向上に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高19億22百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益1億3百万円(同58.3%増)、経常利益94百万円(同54.1%増)、四半期純利益68百万円(同33.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は59億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億31百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少し6億34百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3億87百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少し52億81百万円となりました。これは主に減価償却による固定資産の減少によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して4億70百万円減少し34億18百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し24億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して3億87百万円減少し、2億61百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費70百万円、税金等調整前四半期純利益77百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1億00百万円、法人税の支払額55百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。主な内訳は、建設協力金等の貸付金回収による収入16百万円、敷金・保証金の返還による収入10百万円、改装店舗等の固定資産取得による支出32百万円等であります。

財務活動の結果使用した資金は3億71百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,457	648,462
売掛金	10,618	7,579
商品及び製品	120,229	103,019
原材料及び貯蔵品	48,925	54,406
その他	193,372	183,764
貸倒引当金	△48	△58
流動資産合計	634,555	997,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,869,565	1,890,861
機械装置及び運搬具（純額）	47,921	51,313
工具、器具及び備品（純額）	163,571	170,473
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	3,726,272	3,762,862
無形固定資産	96,488	93,594
投資その他の資産		
長期貸付金	610,156	628,325
敷金及び保証金	693,614	703,569
その他	159,756	167,107
貸倒引当金	△4,325	△4,325
投資その他の資産合計	1,459,201	1,494,676
固定資産合計	5,281,962	5,351,134
資産合計	5,916,517	6,348,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,176	257,563
短期借入金	375,880	531,170
1年内返済予定の長期借入金	868,035	875,276
未払法人税等	14,910	50,509
賞与引当金	17,809	8,810
ポイント引当金	3,144	2,634
その他	334,529	336,388
流動負債合計	1,771,486	2,062,353
固定負債		
長期借入金	1,452,171	1,631,231
長期未払金	175,675	175,675
その他	18,921	19,134

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債合計	1,646,767	1,826,040
負債合計	3,418,253	3,888,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,237,719
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	316,531	278,180
自己株式	△29,546	△29,546
株主資本合計	2,498,263	2,459,913
純資産合計	2,498,263	2,459,913
負債純資産合計	5,916,517	6,348,307

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,221,628	1,922,819
売上原価	743,287	601,076
売上総利益	1,478,340	1,321,742
販売費及び一般管理費	1,412,961	1,218,236
営業利益	65,379	103,505
営業外収益		
受取利息	4,695	4,235
協賛金収入	1,846	142
受取賃貸料	6,931	9,271
その他	3,365	1,344
営業外収益合計	16,839	14,993
営業外費用		
支払利息	10,960	13,795
賃貸費用	3,499	8,647
その他	6,248	1,268
営業外費用合計	20,708	23,710
経常利益	61,510	94,789
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,483	17,272
固定資産除却損	63	—
特別損失合計	3,546	17,272
税金等調整前四半期純利益	57,963	77,516
法人税、住民税及び事業税	10,016	10,769
法人税等調整額	△3,072	△1,583
法人税等合計	6,943	9,185
四半期純利益	51,020	68,331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,963	77,516
減価償却費	89,381	70,535
受取利息	△4,695	△4,235
支払利息	10,960	13,795
固定資産除却損	63	—
店舗閉鎖損失	—	17,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,099	△11,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,770	△100,386
その他	24,303	5,690
小計	338,846	68,459
利息の受取額	4,688	4,198
利息の支払額	△10,960	△13,452
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,149	△55,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,425	3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,964	△32,297
貸付けによる支出	△2,066	△2,656
貸付金の回収による収入	11,266	16,600
敷金及び保証金の差入による支出	△940	△4,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,572	10,992
ソフトウェアの取得による支出	—	△7,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,132	△18,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△9,990	△155,290
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,675	△186,301
長期未払金の返済による支出	△5,576	—
配当金の支払額	△28,964	△30,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,205	△371,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,088	△387,004
現金及び現金同等物の期首残高	277,289	648,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,377	261,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。